

井上明夫新聞 ～日田市議会だより～



昨年はアメリカのサブプライムローン問題に端を発した株価の急落がきっかけとなり、世界同時不況となってしまいました。

しかし、あらゆる面で世の中の動きが早くなっているのも、良いほうに考えて、「『悪いこと』だけでなく『良いこと』もあつという間に世界に広がる」ことを期待します。

日田市では「キャノンの進出が半年延びた」ということで、市民の間に不安が広がっていますが、どういう形であれ景気回復のきっかけがつかめれば、無事進出できると信じています。

不確定要素の多い世の中ですが、私としては、これまで以上にいろいろな人の意見を聞きながら、市民のためになる行政の実現のために物申していきます。

～時代の流れは小中一貫教育制度の導入！？～

日田市の小学生の人数は昭和59年度の7,891人をピークに減り続け、平成20年度は4,066人でピーク時の51.5%で、平成26年度には3,781人になると予測されています。

そのような状況を受けて日田市では「教育環境整備検討委員会」で今後の「学校規模の適正化」に向けた検討がなされていましたが、1月22日に答申書が提出されました。

その結果「適正化に取り組む必要がある小学校」として下記の学校が示されました。

地区名	統合対象校	中学校
大明地区	静修(69)、夜明(39*)	大明
前津江地区	①大野(37*)、赤石(曾家分校含む)(22*)、出野(12*)	前津江
	②柚木(3*)をうきは市(姫治小)へ委託	
中・上津江地区	中津江(51)、上津江(47*)	津江
大山地区	大山(86)、鎌手(81)、都築(20*)	大山
天ヶ瀬地区	①馬原(64)、台(19*)、丸山(33*)、桜竹(37*)	東溪
	②五馬市(43*)、出口(22*)、塚田(20*)	

※()内は20年度の子童数、*印は複式学級のある学校

今回の「答申」では、複式学級の解消に主眼が置かれ、この案のとおり統合が進めば日田市の小学校は30校・1分校から18校に減ります。ただ、この答申は「案」であり、**これで決まったわけではありません。**

先日横浜市がすべての市立小中学校で小中一貫の9年間の教育を実施する方針を決めましたが、上記の「答申」でも対象地区の小中学校において、小学校の統合後に小中一貫教育を導入する形も示されています。

今後は「子供の教育のために、どの方法が一番いいのか」を考えた上で、地元住民の合意ができれば、一足飛びに「小中一貫校」が誕生することがあってもよいと思います。

